

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業

N o.	補助・単独	支援対策区分	事業名	所管課	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業費 （円）	交付金 充当額 （円）	成果目標 （可能な限り定量的指標を設定）	事業成果	事業効果 （所管課評価）	周知方法
1	単	低所得	住民税非課税世帯臨時給付金事業【物価高騰対策給付金】	健康福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 1752世帯×70千円 事務費 2,425千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 使用料及び賃借料 人件費 その他として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 （1752世帯）	R6.1	R6.4	116,377,653	116,377,653	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	対象世帯に対して令和6年1月に支給を開始することができた	給付金の支給により、電気・ガスをはじめエネルギー・食料品価格等の物価高騰による家計の負担軽減につながった。	対象者へのダイレクトメール、町ホームページ
2	単	一体支援	低所得世帯支援給付金（均等割のみ課税給付）事業【物価高騰対策給付金】	健康福祉課	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う。 ②住民税均等割のみ課税世帯等への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯等258世帯×100千円 事務費 657千円 事務費の内容 [需用費（事務用品費等）役務費（郵送料等）業務委託料 人件費として支出 ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯等（258世帯）	R6.2	R7.3	31,073,733	31,073,733	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	対象世帯に対して令和6年3月に支給を開始することができた	給付金の支給により、電気・ガスをはじめエネルギー・食料品価格等の物価高騰による家計の負担軽減につながった。	対象者へのダイレクトメール、町ホームページ
3	単	一体支援	低所得世帯支援給付金（子ども加算）事業【物価高騰対策給付金】	子育て支援課	①物価高が続く中で子育てをしている低所得者世帯への支援を行う。 ②子育てをしている低所得者世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の子育てをしている住民税非課税世帯及び住民税均等割の子どもの人数 170人×50千円 事務費 373千円 事務費の内容 [需用費（事務用品費等）役務費（郵送料等）業務委託料 人件費として支出 ④R5年度分の子育てをしている住民税非課税世帯及び住民税均等割の子どもの人数（170人）	R6.2	R7.3	8,957,193	8,957,193	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	対象世帯に対して令和6年3月に支給を開始することができた	給付金の支給により、低所得の子育て世帯への物価高騰による負担軽減に繋がった。	対象者へのダイレクトメール、町ホームページ

No.	補助・単独	支援対策区分	事業名	所管課	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業費 （円）	交付金 充当額 （円）	成果目標 （可能な限り定量的指標を設定）	事業成果	事業効果 （所管課評価）	周知方法
10	単	推奨事業	公共交通事業者特別支援金給付事業	企画財政課	①町民又は観光客の移動手段を確保するため、原油価格や物価の高騰等の影響を受けている公共交通事業者に対し、支援金を給付することで事業継続可能な体制づくりを目的とする。 ②町内に路線を有するバス事業者へ支給する支援金 ③所有する車輛1台あたり100千円を支給 路線バス事業者（100千円×26台＝2,600千円） ④路線バス事業者	R6.1	R6.2	2,300,000	2,300,000	路線バス事業者への支援金の支給件数 路線バス事業者 1件	路線バス事業者への支援金の支給件数 路線バス事業者 1件	町民の日常生活および観光客の移動手段としてかかせない公共交通事業者等に支援金を給付することで、経営の継続を後押しした。また、地域の移動の足を守ることで地域経済の衰退を防ぐことができた。	町ホームページ 対象事業所へのダイレクトメール
11	単	推奨事業	漁業用燃油高騰対策支援事業	産業振興課	①原油価格が高騰している漁業用燃油の購入に対し支援を行い、漁業者の負担を軽減し、漁業経営の安定化を図る。 ②漁業者の軽油等年間購入費に対し補助する経費 ③漁業者の年間燃油等購入費に対し、1リットルあたり10円を補助、漁業者4,080千円（28件） ④漁業者	R6.1	R6.2	4,068,750	4,068,750	対象事業者への補助金の交付件数 漁業者 28件	対象事業者への補助金の交付件数 漁業者 27件	補助を行ったことにより、事業継続の下支えとなり経営安定の一助に貢献した。	町ホームページ 対象事業所へのダイレクトメール
12	単	推奨事業	漁業用資材価格高騰対策支援事業	産業振興課	①長期化する新型コロナウイルス感染症の影響において、燃油や資材等の価格高騰により、厳しい経営状況に直面している漁業者の事業継続を支援するため。 ②漁業者支援を行うことにより、漁業経営の事業継続が図られる。 ③ ・水揚 10 t 未満 50千円×3件＝150千円 ・水揚 10 t 以上 50 t 未満100千円×4件＝400千円 ・水揚 50 t 以上 100 t 未満150千円×5件＝750千円 ・水揚 100 t 以上 16件×200千円＝3,200千円 ④漁業者	R6.1	R6.2	4,450,000	4,450,000	対象事業者への補助金の交付件数 漁業者 28件	対象事業者への補助金の交付件数 漁業者 29件	補助を行ったことにより、事業継続の下支えとなり経営安定の一助に貢献した。	町ホームページ 対象事業所へのダイレクトメール
13	単	推奨事業	貨物自動車運送事業者燃油高騰対策支援事業	産業振興課	①原油価格・物価高騰により大きな影響を受けている貨物運送事業者の事業継続を後押しするため、燃油購入費の一部を定額支援する事業において、登録台数の最終確認結果に基づ支援をする。 ③ ・軽自動車 200千円（20台×10円×1,000ℓ） ・4ト未満 520千円（26台×10円×2,000ℓ） ・4ト以上10ト未満 990千円（33台×10円×3,000ℓ） ・10ト以上 1,550千円（31台×10円×5,000ℓ） ④貨物自動車運送事業及び一般貸切旅客自動車運送事業	R6.1	R6.2	3,180,000	3,180,000	運輸局から許可等を受けている車輛台数 110台に支援	運輸局から許可等を受けている車輛台数 107台に支援	補助を行ったことにより、事業継続の下支えとなり経営安定の一助に貢献した。	町ホームページ 対象事業所へのダイレクトメール

No.	補助・単独	支援対策区分	事業名	所管課	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業費 （円）	交付金 充当額 （円）	成果目標 （可能な限り定量的指標を設定）	事業成果	事業効果 （所管課評価）	周知方法
14	単	推奨事業	洞爺湖町プレミアム飲食券発行補助事業	産業振興課	①エネルギー・食料品等の物価高騰が長期化し、消費者の家計や小売店・飲食店等の経営に大きな影響を与えていることから、消費者や小売店等を支援することを目的として、購入額にプレミアム分を上乗せした商品券の発行をする洞爺湖町商工会へ補助する。 ②町民へ7,000円分の飲食・タクシー券（飲食・スナックバー共通券3,000円・スナックバー専用券3,000円・タクシー券1,000円）を2,000円で1,200冊を販売し、その差額（プレミアム分）に対し補助する経費。 ③事業費として、飲食・タクシー券6,000千円（プレミアム分5,000円×1,200冊） 事務費として3,000千円（役務費、需用費込）（一般財源 465千円） ④町民、参加事業者	R5.12	R6.3	8,394,351	8,394,351	プレミアム付き飲食券及びタクシー券販売数 1,200セット	プレミアム付き飲食券及びタクシー券販売数 1,200セット	飲食応援券の発行により、消費喚起が行われ町内事業者の売上増加に寄与し、地域経済の活性化が図られるとともに、家計負担の軽減に繋がった。	町ホームページ 町内回覧 洞爺湖町商工会 ホームページ
15	単	推奨事業	畜産農業者飼料高騰対策支援事業	農業振興課	①エネルギー・食料品等の価格高騰により大きな影響を受けている畜産農家に対し、配合飼料価格高騰分の一部助成により負担軽減を図り、経営継続を支援する。 ②自ら販売を目的として飼養している家畜等に供給する配合飼料を与えている畜種（乳牛(1頭/5,000円)=繁殖雌牛・育成牛、肉用牛(1頭/5,000円)=肥育牛・繁殖雌牛・育成牛、軽種馬(1頭/3,000円)=繁殖雌馬、肉豚(1頭/1,000円)=繁殖豚・育成豚・肥育豚・種豚） ③ 乳牛・肉用牛 5,725千円（3,060頭×5,000円） 軽種馬 150千円（ 50頭×3,000円） 肉豚 35千円（ 35頭×1,000円） ※1件あたり1,000千円の上限有。 ④畜産農業者	R6.1	R6.3	5,910,000	5,910,000	乳牛・肉用牛3,060頭、軽種馬50頭、肉豚35頭に対する配合飼料価格の支援	乳牛・肉用牛3,060頭、軽種馬50頭、肉豚35頭に対する配合飼料価格の支援	物価高騰に伴う配合飼料価格の高騰の影響により逼迫していた畜産農業者に対する負担軽減につながった。	町ホームページ 対象事業所へのダイレクトメール
16	単	推奨事業	農業用燃油高騰対策支援事業	農業振興課	①原油価格が高騰している農業用燃油の購入に対し支援を行い、農業者の負担を軽減し、農業経営の安定化を図る。 ②農業者の軽油等年間購入費に対し補助する経費 ③農業者の年間燃油等購入費に対し、1リットルあたり10円を補助、農業者5,831千円（96件） ④農業者	R6.1	R6.3	5,820,773	5,820,773	対象事業者への補助金の交付件数 農業者 96件	対象事業者への補助金の交付件数 農業者 96件	農業用燃油の価格高騰は日々の営農活動に従事する農業者にとって負担の積み重ねとなっていたが、本事業の実施により農業経営の負担軽減につながった。	町ホームページ 対象事業所へのダイレクトメール

No.	補助・単独	支援対策区分	事業名	所管課	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業費 （円）	交付金 充当額 （円）	成果目標 （可能な限り定量的指標を設定）	事業成果	事業効果 （所管課評価）	周知方法
17	単	推奨事業	介護・障害福祉事業所 支援事業	健康福祉課	①エネルギー・食料品価格高騰により影響を受けている介護事業所、障がい福祉事業所へ支援金を支給することにより、入所者や利用者へのサービスを維持できるよう支援する。 ②事業者の規模等（町内における事業所数と本部事務所の有無）の区分に応じた支援金に要する経費 ③事業者の規模により配分 500千円×4件（介護事業者3件、障がい福祉事業者1件）＝2,000千円 ※ 町内において複数の事業所を営むもの 100千円×3件（介護事業者2件、障がい福祉事業者1件）＝300千円 ※ 町内において入所系サービス1事業所を営むもの 50千円×4件（介護事業者2件、障がい福祉事業者2件）＝200千円 ※ 町内において通所・訪問系サービス1事業所を営むもの ④介護等福祉施設7事業者、障がい福祉施設4事業者	R6.1	R6.3	2,500,000	2,500,000	全対象事業施設（11施設）	全対象事業施設（12施設）	給付金の支給により、各事業所の継続的な運営を支援し、もって利用者に対する継続的なサービス提供を図ることができた。	町ホームページ対象事業所へのダイレクトメール